

令和2年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

目次

1	連結の目的	1
2	連結の範囲	1
3	連結の手続	2
4	市全体の財務書類	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
	(3) 資金収支計算書	4
5	連結財務書類	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
	(3) 資金収支計算書	7
6	一般会計等との比較	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 純資産比率	9
	(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	9

令和4年3月
財務室 財務担当

1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、明石地域振興開発や明石市産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一般会計等	市 全 体	連 結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 石ヶ谷墓園整備事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業
			企業会計	水道事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株) (財)あかしこども財団

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

経常行政コストの総額は1,934億円で、368億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は145億円で、16億円減少し、差引である純経常行政コストは1,789億円で、384億円増加しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,793億円で389億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた5億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,332億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R01	R02	増減額	増減率
経常費用	156,610	193,394	36,784	23.5
業務費用	59,897	61,992	2,095	3.5
人件費	20,519	22,652	2,133	10.4
職員給与費	17,346	18,418	1,072	6.2
退職手当引当金繰入額等	3,173	4,234	1,061	33.4
物件費等	35,906	36,115	209	0.6
物件費	19,551	19,520	△ 31	△ 0.2
減価償却費	12,992	12,831	△ 161	△ 1.2
維持補修費等	3,363	3,764	401	11.9
その他の業務費用	3,472	3,225	△ 247	△ 7.1
支払利息等	3,472	3,225	△ 247	△ 7.1
移転費用	96,713	131,402	34,689	35.9
社会保障給付	75,311	77,271	1,960	2.6
補助費等	21,402	54,131	32,729	152.9
経常収益	16,096	14,500	△ 1,596	△ 9.9
使用料及び手数料	12,996	11,319	△ 1,677	△ 12.9
その他	3,100	3,181	81	2.6
純経常行政コスト	△ 140,514	△ 178,894	△ 38,380	27.3
臨時損失	30	518	488	1,626.7
臨時利益	132	116	△ 16	△ 12.1
純行政コスト	△ 140,412	△ 179,296	△ 38,884	27.7
財源	139,661	178,068	38,407	27.5
税収等	80,992	81,976	984	1.2
国県等補助金	58,669	96,092	37,423	63.8
本年度差額	△ 751	△ 1,228	△ 477	63.5
資産評価差額	0	0	0	—
無償所管換等	301	1,718	1,417	470.8
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	△ 450	490	940	△ 208.9
前年度末純資産残高	233,195	232,745	△ 450	△ 0.2
本年度末純資産残高	232,745	233,235	490	0.2

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は99億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は56億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は34億円の赤字となり、本年度資金収支額は、9億円の黒字となります。

市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R01	R02	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	143,124	179,932	36,808	25.7
業務費用支出	46,402	48,499	2,097	4.5
移転費用支出	96,722	131,433	34,711	35.9
業務収入	152,916	189,810	36,894	24.1
臨時支出	8	7	△ 1	△ 12.5
臨時収入	0	5	5	
業務活動収支	9,784	9,876	92	0.9
【投資活動収支】				
投資活動支出	10,938	10,111	△ 827	△ 7.6
投資活動収入	3,746	4,550	804	21.5
投資活動収支	△ 7,192	△ 5,561	1,631	△ 22.7
【財務活動収支】				
財務活動支出	15,030	15,307	277	1.8
財務活動収入	10,547	11,927	1,380	13.1
財務活動収支	△ 4,483	△ 3,380	1,103	△ 24.6
本年度資金収支額	△ 1,891	935	2,826	△ 149.4
前年度末資金残高	11,133	9,242	△ 1,891	△ 17.0
本年度末資金残高	9,242	10,177	935	10.1
前年度末歳計外現金残高	2,708	2,784	76	2.8
本年度歳計外現金増減額	76	57	△ 19	△ 25.0
本年度末歳計外現金残高	2,784	2,841	57	2.0
本年度末現金預金残高	12,026	13,018	992	8.2

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は2,393億円で、355億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は222億円で、24億円減少し、差引である純経常行政コストは2,170億円で前年度から378億円の増加となりました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、2,174億円で383億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた29億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,423億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R01	R02	増減額	増減率
経常費用	203,789	239,263	35,474	17.4
業務費用	69,450	71,656	2,206	3.2
人件費	25,011	27,867	2,856	11.4
職員給与費	21,319	23,095	1,776	8.3
退職手当引当金繰入額等	3,692	4,772	1,080	29.3
物件費等	40,257	39,882	△ 375	△ 0.9
物件費	23,369	22,626	△ 743	△ 3.2
減価償却費	13,487	13,374	△ 113	△ 0.8
維持補修費等	3,401	3,882	481	14.1
その他の業務費用	4,182	3,907	△ 275	△ 6.6
支払利息等	4,182	3,907	△ 275	△ 6.6
移転費用	134,339	167,607	33,268	24.8
社会保障給付	75,197	77,166	1,969	2.6
補助費等	59,142	90,441	31,299	52.9
経常収益	24,620	22,246	△ 2,374	△ 9.6
使用料及び手数料	12,996	11,336	△ 1,660	△ 12.8
その他	11,624	10,910	△ 714	△ 6.1
純経常行政コスト	△ 179,169	△ 217,017	△ 37,848	21.1
臨時損失	43	522	479	1,114.0
臨時利益	132	116	△ 16	△ 12.1
純行政コスト	△ 179,080	△ 217,423	△ 38,343	21.4
財源	179,128	218,668	39,540	22.1
税収等	104,272	104,910	638	0.6
国県等補助金	74,856	113,758	38,902	52.0
本年度差額	48	1,245	1,197	2,493.8
資産評価差額	0	0	0	—
無償所管換等	331	1,703	1,372	414.5
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	379	2,948	2,569	677.8
前年度末純資産残高	238,996	239,375	379	0.2
本年度末純資産残高	239,375	242,323	2,948	1.2

(3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は131億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は68億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は30億円の赤字となり、本年度資金収支額は、33億円の黒字となります。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R01	R02	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	190,395	224,820	34,425	18.1
業務費用支出	55,398	57,187	1,789	3.2
移転費用支出	134,997	167,633	32,636	24.2
業務収入	200,883	237,949	37,066	18.5
臨時支出	8	7	△ 1	△ 12.5
臨時収入	0	5	5	
業務活動収支	10,480	13,127	2,647	25.3
【投資活動収支】				
投資活動支出	11,261	11,327	66	0.6
投資活動収入	3,775	4,567	792	21.0
投資活動収支	△ 7,486	△ 6,760	726	△ 9.7
【財務活動収支】				
財務活動支出	15,981	16,114	133	0.8
財務活動収入	11,120	13,076	1,956	17.6
財務活動収支	△ 4,861	△ 3,038	1,823	△ 37.5
本年度資金収支額	△ 1,867	3,329	5,196	△ 278.3
前年度末資金残高	14,465	12,615	△ 1,850	△ 12.8
比例連結割合変更に伴う差額	17	△ 10	△ 27	△ 158.8
本年度末資金残高	12,615	15,934	3,319	26.3
前年度末歳計外現金残高	2,708	2,784	76	2.8
本年度歳計外現金増減額	76	57	△ 19	△ 25.0
本年度末歳計外現金残高	2,784	2,841	57	2.0
本年度末現金預金残高	15,399	18,775	3,376	21.9

6 一般会計等との比較

(1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,870億円、市全体で4,293億円、連結で4,415億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに水道事業、下水道事業会計で、浄水・配水・処理施設や管路などの設備を保有していることによるものです。

また、連結も同倍率ですが、これは、市民病院の施設や設備、あかしこども財団の「西日本こども研修センターあかし」など、複数の有形固定資産を計上するものの、資産額が水道・下水道などの事業と比較して僅少なためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,466億円、市全体では、2,413億円、連結では、2,488億円となっています。一般会計等と比べ、市全体で1.6倍、連結で1.7倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	287,002	90.8%	429,276	90.8%	1.5	441,539	89.9%	1.5
事業用資産								
土地	100,128	-	103,481	-	1.0	111,163	-	1.1
建物	141,238	-	144,071	-	1.0	149,525	-	1.1
建物減価償却等累計額	△ 75,142	-	△ 77,342	-	1.0	△ 79,415	-	1.1
工作物	15,467	-	15,530	-	1.0	15,694	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 7,266	-	△ 7,280	-	1.0	△ 7,355	-	1.0
建設仮勘定	389	-	389	-	1.0	389	-	1.0
インフラ資産								
土地	84,478	-	96,185	-	1.1	96,185	-	1.1
建物	5,440	-	15,318	-	2.8	15,318	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 3,933	-	△ 10,754	-	2.7	△ 10,754	-	2.7
工作物	55,204	-	336,175	-	6.1	336,175	-	6.1
工作物減価償却累計額	△ 31,652	-	△ 189,199	-	6.0	△ 189,199	-	6.0
建設仮勘定	1,372	-	1,372	-	1.0	1,372	-	1.0
物品	5,203	-	5,519	-	1.1	8,919	-	1.7
物品減価償却累計額	△ 3,924	-	△ 4,189	-	1.1	△ 6,478	-	1.7
無形固定資産	70	0.0%	175	0.0%	2.5	407	0.1%	5.8
投資その他の資産	12,432	3.9%	18,644	3.9%	1.5	15,489	3.2%	1.2
流動資産	16,626	5.3%	26,441	5.3%	1.6	33,736	6.9%	2.0
資産合計	316,130	100.0%	474,536	100.0%	1.5	491,171	100.0%	1.6
固定負債	130,851	41.4%	219,700	41.4%	1.7	225,460	45.9%	1.7
流動負債	15,714	5.0%	21,601	5.0%	1.4	23,388	4.8%	1.5
負債合計	146,565	46.4%	241,301	46.4%	1.6	248,848	50.7%	1.7
純資産	169,565	53.6%	233,235	53.6%	1.4	242,323	49.3%	1.4
負債及び純資産合計	316,130	100.0%	474,536	100.0%	1.5	491,171	100.0%	1.6

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で53.6%、市全体で49.2%、連結で49.3%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。連結については、市全体とほぼ同率となっています。

純資産比率の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
資産合計	A	316,130	474,536	491,171
純資産合計	B	169,565	233,235	242,323
純資産比率	B/A	53.6%	49.2%	49.3%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
建物（事業用）	A	141,238	144,071	149,525
建物（事業用）減価償却累計額	B	75,142	77,342	79,415
建物（事業用）有形固定資産減価償却率	B/A	53.2%	53.7%	53.1%
建物（インフラ資産）	C	5,440	15,318	15,318
建物（インフラ資産）減価償却累計額	D	3,933	10,754	10,754
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	C/D	72.3%	70.2%	70.2%
工作物（事業用）	E	15,467	15,530	15,694
工作物（事業用）減価償却累計額	F	7,266	7,280	7,355
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率	E/F	47.0%	46.9%	46.9%
工作物（インフラ資産）	G	55,204	336,175	336,175
工作物（インフラ資産）減価償却累計額	H	31,652	189,199	189,199
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	G/H	57.3%	56.3%	56.3%